

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 2020年5月11日

【四半期会計期間】 第44期第1四半期(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

【会社名】 株式会社ミズホメディィー

【英訳名】 MIZUHO MEDY CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 唐川 文成

【本店の所在の場所】 佐賀県鳥栖市藤木町5番地の4

【電話番号】 0942-85-0303 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長兼総務部担当 佐々木 寛

【最寄りの連絡場所】 佐賀県鳥栖市藤木町5番地の4

【電話番号】 0942-85-0303 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長兼総務部担当 佐々木 寛

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第1四半期累計期間	第44期 第1四半期累計期間	第43期
会計期間	自 2019年1月1日 至 2019年3月31日	自 2020年1月1日 至 2020年3月31日	自 2019年1月1日 至 2019年12月31日
売上高 (千円)	1,816,681	1,052,221	6,427,602
経常利益又は経常損失( ) (千円)	382,110	2,299	1,111,126
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失( ) (千円)	271,731	3,539	874,344
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	464,548	464,548	464,548
発行済株式総数 (千株)	9,525	9,525	9,525
純資産額 (千円)	3,151,164	3,473,946	3,753,666
総資産額 (千円)	5,349,469	5,657,754	6,366,526
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失( ) (円)	28.53	0.37	91.80
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
1株当たり配当額 (円)			29
自己資本比率 (%)	58.9	61.4	59.0

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社は存在しますが、損益及び利益剰余金等からみて重要性が乏しいため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。  
また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による事業等への影響については、今後の経過によっては当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。経過につきましては引き続き注視してまいります。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期累計期間（2020年1月1日～2020年3月31日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか、景気は緩やかな回復が続くことが期待されましたが、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行拡大により、国内外の経済に与える影響が深刻化・長期化する懸念が高まっており、国内景気の先行きは極めて不透明感な状況で推移しております。

体外診断用医薬品業界におきましては、インフルエンザウイルスやノロウイルス、また現在猛威を振るう新型コロナウイルスなどによる感染症の集団発生への対応を背景に、感染症の早期診断に対する国民の意識が高まり、医療への期待は「治療」から「予防」や「ケア」へとシフトしてきております。診療の現場におきましても、患者それぞれの状態に合わせた適切な医療を効果的かつ効率的に提供する体制を構築する必要があることから、早期診断及び早期治療の重要性の認識は、さらに高まっております。特に感染症分野では、小児・老人医療における感染拡大の防止や院内感染の予防対策など早期治療に有用となる診断技術への期待も大きく、国内外を問わず新たな技術による微生物検査や遺伝子検査が臨床現場へ普及していく段階にあります。また、有効な抗菌薬が効かなくなる薬剤耐性菌への対策が国際的な課題となっており、国内においても2016年に抗菌薬の使用削減に向けた薬剤耐性対策アクションプランが提言され、医療の効率化とともに投薬の選択の指標となる薬剤耐性菌の検出など、検査の役割はさらに高まっております。このように、体外診断用医薬品関連企業にとっては、医療現場のニーズに応える製品の開発、さらには海外市場を視野に入れた製品開発が求められる状況となっております。

当第1四半期累計期間におきましては、新型コロナウイルス感染症の急速な感染拡大に伴い、国民の感染予防に対する意識が日々高まるなか、政府・自治体によるテレワーク推進要請、小中高校の休校要請及び不要不急の外出自粛要請などの感染拡大防止策が施されました。これらの対策は、2月半ば以降、新型コロナウイルス以外の既存の感染症についても功を奏し、集団感染の発生抑制効果により感染症全般の流行が低い水準に抑えられております。また、不要不急の外出の自粛ムードが広がるなか、医療機関への受診が控えられる動きも出ており、特に小児科において外来患者数が大きく減少しているといわれています。さらに医療機関においても、感染防護具の不足により十分な感染防護策がとれない場合は呼吸器感染症の迅速検査を控える動きが広がっており、これらの相互的な影響により感染症全般の検査数は減少傾向で推移しました。

このような状況のなか、当第1四半期累計期間の売上高は10億52百万円（前年同期比42.1%減）となりました。

当社は、体外診断用医薬品事業の単一セグメントであります。市場分野別の売上高は、以下のとおりであります。

病院・開業医分野におきましては、インフルエンザの例年の流行の傾向は、年明けから患者数が急増し、1月下旬から2月上旬にピークを迎えますが、2019/2020シーズンは、年明け後もほとんど患者数の増加が見られず、その後も例年のような大きなピークがないまま収束に向かいました。この主な要因として、記録的といわれる暖冬の影響に加え、新型コロナウイルスの感染予防に対する意識の高まりや、小中高校の休校要請などの感染拡大防止策が、インフルエンザの予防や感染拡大防止にも奏功したといわれております。これらの影響により、2020年1月～3月のインフルエンザの患者数は、例年の40%程度と異例の低水準にとどまり、この結果、インフルエンザ検査薬全体の売上高は、4億20百万円（前年同期比64.0%減）と大幅な減収となりました。

その他感染症項目の検査薬につきましては、前述のとおり新型コロナウイルス感染症の予防対策や感染拡大防止策により、感染症全般の検査数が減少傾向にあるなか、一方では新型コロナウイルス感染症の可能性を除外することを目的とした検査需要により、肺炎球菌/レジオネラ検査薬やマイコプラズマ検査薬等の売上高は増加しました。この結果、その他感染症項目を含むその他の検査薬全体の売上高は、5億36百万円（前年同期比2.8%増）となりました。

これらの結果、病院・開業医分野全体の売上高は、インフルエンザ検査薬の減収が大きく影響し、9億57百万円（前年同期比43.4%減）となりました。

OTC・その他分野におきましては、妊娠検査薬及び排卵日検査薬は、販促企画等により売上高の維持に努めましたが、OTC・その他分野全体の売上高は94百万円（前年同期比24.2%減）となりました。

利益面につきましては、新製品に係る研究開発費が増加した一方、売上高の減少に伴い販売促進費が減少しました。また、不要不急の経費等の節減にも努めましたが、主にインフルエンザ検査薬の減収に伴う売上総利益の大幅な減少により、営業損失は1百万円（前年同期は営業利益3億82百万円）、経常損失は2百万円（前年同期は経常利益3億82百万円）、四半期純損失は3百万円（前年同期は四半期純利益2億71百万円）となりました。

インフルエンザ検査薬は、当社の売上高（通期）の約50%を占める主力製品であり、インフルエンザの流行時期は冬季であることから、売上高及び営業利益が、第1四半期会計期間（1～3月）及び第4四半期会計期間（10～12月）に集中する傾向にあります。このような傾向に対応するため、当社は、非季節性及び夏季流行性の感染症などその他感染症項目の検査薬の拡充に努め、インフルエンザ検査薬への依存度の軽減とともに季節変動の平準化を図っております。

また、インフルエンザの流行は、例年12月頃に始まり1月下旬から2月上旬にピークを迎え、3月頃に終息に向かうことから、特に当社の第1四半期会計期間（1～3月）の業績は、その流行の規模（ピークの高さや終息までの期間）による影響を受けやすい状況となっております。

今後につきましては、インフルエンザ検査薬への依存度を軽減するため、さらにその他感染症項目の検査薬の拡充や遺伝子POCT事業の拡大を推し進めてまいります。

当事業年度（第44期）の四半期会計期間ごとの売上高及び営業損失は、以下のとおりであります。

第44期（2020年12月期）の四半期会計期間ごとの売上高及び営業損失

（単位：百万円）

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第44期 合計
売上高	1,052				1,052
内インフルエンザ検査薬の売上高	420				420
営業損失( )	1				1

（ご参考）直近2事業年度の四半期会計期間ごとの売上高及び営業利益

第43期（2019年12月期）

（単位：百万円）

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第43期 合計
売上高	1,816	1,030	1,282	2,297	6,427
内インフルエンザ検査薬の売上高	1,169	172	409	1,444	3,196
売上高の四半期百分率	28.3%	16.0%	20.0%	35.7%	100%
営業利益	382	52	95	580	1,111

第42期（2018年12月期）

（単位：百万円）

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第42期 合計
売上高	2,150	942	1,176	2,153	6,423
内インフルエンザ検査薬の売上高	1,519	163	374	1,250	3,307
売上高の四半期百分率	33.5%	14.7%	18.3%	33.5%	100%
営業利益	551	27	97	544	1,220

（注）インフルエンザ検査薬には、「クイックチェイサー Flu A,B」、「クイックチェイサー Auto Flu A,B」及び富士フイルム株式会社向け機器試薬システムの試薬が含まれております。

当第1四半期会計期間末の財政状態につきましては、以下のとおりであります。

当第1四半期会計期間末における資産の残高は、前事業年度末に比べ7億8百万円減少し、56億57百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加2億91百万円及びたな卸資産の増加1億83百万円があったものの、売掛金の減少11億36百万円があったことによるものであります。

当第1四半期会計期間末における負債の残高は、前事業年度末に比べ4億29百万円減少し、21億83百万円となりました。これは主に、買掛金の増加63百万円があったものの、未払法人税等の減少2億33百万円並びに流動負債のその他に含まれている未払消費税等の減少71百万円、未払費用の減少69百万円及び未払金の減少67百万円があったことによるものであります。

当第1四半期会計期間末における純資産の残高は、前事業年度末に比べ2億79百万円減少し、34億73百万円となりました。これは主に、利益剰余金の減少2億79百万円によるものであります。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (3) 研究開発活動

当第1四半期累計期間における研究開発活動の総額は1億35百万円であります。

なお、当第1四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

#### (4) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期累計期間において、販売実績が著しく減少しております。これにつきましては、「第2 事業の状況 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 財政状態及び経営成績の状況」をご参照ください。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,840,000
計	33,840,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年5月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,525,600	9,525,600	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、1単元の株式数は100株であります。
計	9,525,600	9,525,600		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年1月1日～ 2020年3月31日		9,525,600		464,548		274,548

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,521,900	95,219	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、1単元の株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 2,700		
発行済株式総数	9,525,600		
総株主の議決権		95,219	

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式18株が含まれております。

【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ミズホメディー	佐賀県鳥栖市藤木町 5番地の4	1,000		1,000	0.01
計		1,000		1,000	0.01

(注) 上記自己保有株式には、単元未満株式18株は含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(2020年1月1日から2020年3月31日まで)及び第1四半期累計期間(2020年1月1日から2020年3月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。



## 1 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	217,242	508,465
売掛金	2,097,564	960,691
電子記録債権	392,005	369,447
商品及び製品	521,130	636,240
仕掛品	326,831	370,251
原材料	293,952	319,173
その他	5,389	5,221
貸倒引当金	1,145	575
流動資産合計	3,852,972	3,168,916
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,012,129	998,834
土地	749,151	749,151
その他(純額)	453,251	442,635
有形固定資産合計	2,214,532	2,190,621
無形固定資産	13,952	14,089
投資その他の資産	285,068	284,127
固定資産合計	2,513,553	2,488,838
資産合計	6,366,526	5,657,754

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	239,513	303,337
電子記録債務	134,711	95,005
短期借入金	164,992	149,992
未払法人税等	237,975	4,774
賞与引当金	29,963	89,237
返品調整引当金	2,139	1,765
その他	534,178	293,702
流動負債合計	1,343,473	937,815
固定負債		
長期借入金	513,344	478,346
退職給付引当金	261,623	267,204
役員退職慰労引当金	494,419	500,442
固定負債合計	1,269,387	1,245,992
負債合計	2,612,860	2,183,807
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	464,548	464,548
資本剰余金	274,548	274,548
利益剰余金	3,015,683	2,735,930
自己株式	1,548	1,548
株主資本合計	3,753,231	3,473,479
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	434	467
評価・換算差額等合計	434	467
純資産合計	3,753,666	3,473,946
負債純資産合計	6,366,526	5,657,754

## (2) 【四半期損益計算書】

## 【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2019年1月1日 至2019年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自2020年1月1日 至2020年3月31日)
売上高	1,816,681	1,052,221
売上原価	583,317	365,880
売上総利益	1,233,364	686,340
返品調整引当金戻入額		373
返品調整引当金繰入額	932	
差引売上総利益	1,232,432	686,714
販売費及び一般管理費	850,252	688,503
営業利益又は営業損失( )	382,179	1,788
営業外収益		
受取利息及び配当金	1	1
受取手数料	61	57
その他	526	153
営業外収益合計	590	212
営業外費用		
支払利息	377	578
為替差損	281	144
営業外費用合計	659	722
経常利益又は経常損失( )	382,110	2,299
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失( )	382,110	2,299
法人税、住民税及び事業税	100,767	479
法人税等調整額	9,611	760
法人税等合計	110,378	1,240
四半期純利益又は四半期純損失( )	271,731	3,539

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

四半期会計期間末日満期電子記録債権

期末日満期電子記録債権の会計処理については、決済日をもって決済処理しております。なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期電子記録債権が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2019年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2020年3月31日)
電子記録債権	57,221千円	千円

(四半期損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第1四半期累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)及び当第1四半期累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

当社は、主として冬季に集中して需要が発生する製品の販売を行っているため、通常、第1四半期会計期間及び第4四半期会計期間の売上高は他の四半期会計期間の売上高と比べ著しく高くなっております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
減価償却費	34,451千円	51,319千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月28日 定時株主総会	普通株式	276,213	29	2018年12月31日	2019年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月27日 定時株主総会	普通株式	276,212	29	2019年12月31日	2020年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社が有しているすべての関連会社は、利益基準及び剰余金基準からみて、重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

当社は、体外診断用医薬品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

当社は、体外診断用医薬品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失( )	28円53銭	0円37銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失( )(千円)	271,731	3,539
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失( )(千円)	271,731	3,539
普通株式の期中平均株式数(株)	9,524,617	9,524,582

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年5月8日

株式会社ミズホメディー  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中野宏治 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 荒牧秀樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミズホメディーの2020年1月1日から2020年12月31日までの第44期事業年度の第1四半期会計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）及び第1四半期累計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミズホメディーの2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。